

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準は移動平均法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法によっている。

(3) 消費税等の会計処理

税込方式によっている。

2. 会計方針の変更

会計方針の変更はありません。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地(基)	0	854,951,845	0	854,951,845
建物(基)	0	12,552,750	0	12,552,750
減価償却累計額(基)	0	332,647	0	332,647
小計	0	867,171,948	0	867,171,948
特定資産				
投資有価証券(特)	274,050,000	0	274,050,000	0
長期性定期預金	44,607,651	1,925,000,892	0	1,969,608,543
小計	318,657,651	1,925,000,892	274,050,000	1,969,608,543
合計	318,657,651	2,792,172,840	274,050,000	2,836,780,491

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産からの 充当額)	(うち負債に対応する 額)
基本財産				
土地(基)	854,951,845	0	854,951,845	
建物(基)	12,552,750	0	12,552,750	
減価償却累計額(基)	332,647	0	332,647	
小計	867,171,948	0	867,171,948	
特定資産				
投資有価証券(特)	0	0	-274,050,000	0
長期性定期預金	1,969,608,543	0	1,925,000,892	0
小計	1,969,608,543	0	1,650,950,892	0
合計	2,836,780,491	0	2,518,122,840	0

5. 担保に供している資産

担保に供している資産はありません。

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物(基)	12,885,397	332,647	12,552,750
小計	12,885,397	332,647	12,552,750
合計	12,885,397	332,647	12,552,750

7. 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務

保証債務はありません。

8. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

属性	法人等の名称	住所	資産総額 (単位：円)	事業の内容 又は職業	議決権の 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (単位：円)	科 目	期末残高 (単位：円)
						役員の兼務等	事業上の関係				
理事長	山田長満	-	-	税理士	-	理事長	貸貸借	事務所賃借	2,645,161	前受金	3,000,000

9. 重要な後発事象

重要な後発事象はありません。

10. その他

特に記載する事項はありません。